

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2021年2月 第1回訂正分)

株式会社アピリッツ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2021年2月4日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2021年1月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集190,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年2月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し86,000株(引受人の買取引受による売出し50,000株・オーバーアロットメントによる売出し36,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ② 経営成績及び財政状態の分析」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 (4) 役員の報酬等」及び「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

カラーページの訂正

05 業績等の推移

■1株当たり当期(四半期)純利益

<折れ線グラフの訂正>

第16期(2016年1月期) 171.30を171.13に訂正。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 2. 当社は、みずほ証券株式会社に対し、上記発行数のうち、24,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会(名称:アピリッツ従業員持株会)を当社が指定する販売先(親引け先)として要請してあります。みずほ証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

3. 上記とは別に、2021年1月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称:株式会社証券保管振替機構

住所:東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 2. の全文削除及び 3. 4. 5. の番号変更

2 【募集の方法】

2021年2月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」記載欄の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2021年2月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(952円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(省略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「190,570,000」を「180,880,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「190,570,000」を「180,880,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「103,132,000」を「100,510,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「103,132,000」を「100,510,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は218,500,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「952」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,120円以上1,180円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年2月15日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(952円)及び2021年2月15日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額(952円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「みずほ証券株式会社163,600、株式会社SBI証券7,200、極東証券株式会社7,200、大和証券株式会社4,800、いちよし証券株式会社2,400、東洋証券株式会社2,400、エース証券株式会社2,400」に訂正。

「住所」の欄：大和証券株式会社の住所「京都千代田区丸の内一丁目9番1号」を「東京都千代田区丸の内一丁目9番1号」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2021年2月15日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「206,264,000」を「201,020,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「187,264,000」を「182,020,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額182,020千円については、「1 新規発行株式」の(注) 3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限38,088千円と合わせた、手取概算額合計上限220,108千円について、①エンジニア労務費投資 ②採用に係る求人費投資 ③広告宣伝費投資へそれぞれ充当する予定です。

①エンジニア労務費投資

エンジニアの労務費として、2022年1月期中に、97,603千円を充当する予定です。

当社はWebソリューション事業ならびにオンラインゲーム事業において、受託開発及び自社開発を行うエンジニアが収益の基になります。さらなる収益拡大にはエンジニアの増員が必須であり、主にWebソリューション事業において積極的な採用を行いエンジニアの増員を図って参ります。

②採用に係る求人費投資

採用に係る求人費として、2022年1月期中に、99,505千円を充当する予定です。

採用に係る求人費は、エンジニアの転職市場での需要が高まる中において、採用を行う際に発生する人材紹介サービス会社への手数料及び、自社において採用イベントに掛かる費用になります。こちらはエンジニア労務費投資と同じく採用を進め増員することで更なる収益拡大に寄与するものと考えております。

③広告宣伝投資

広告宣伝費として、2022年1月期中に、23,000千円を充当する予定です。

当社はオンラインゲーム事業において自社ゲーム開発・運営をしております。自社ゲームにおける広告宣伝投資はリリース時の登録ユーザー数の増加及びリリース後のイベント周知などによる更なる課金の増加を促す重要な投資と考えております。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「59,000,000」を「57,500,000」に訂正。
「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「59,000,000」を「57,500,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 売出価額の総額は、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「42,480,000」を「41,400,000」に訂正。
「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「42,480,000」を「41,400,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 5. 売出価額の総額は、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるクリプトメリア株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 36,000株
(2) 募集株式の払込金額	<u>1株につき952円</u>
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注)
(4) 払込期日	2021年3月24日(水)

(注) 割当価格は、2021年2月15日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. の番号削除

(以下省略)

3. ロックアップについて

(省略)

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は上記90日間又は180日間のロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日(当日を含む。)後180日目の日(2021年8月23日)までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

加えて、当社は、主幹事会社より、元引受契約締結日から上場日(当日を含む。)後180日目(2021年8月23日)までの期間中、主幹事会社の計算で保有する当社普通株式4,500株の売却を行わない旨聴取しております。

4. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	アピリッツ従業員持株会(理事長 鈴木利夫) 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号 京セラ原宿ビル5F
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(募集株式のうち、24,000株を上限として2021年2月15日(発行価格等決定日)に決定される予定であります。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格等決定日(2021年2月15日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・ティ・ジー・シー	埼玉県さいたま市南区文蔵三丁目11番9号	548,400	42.67	518,400	35.14
魚谷幸一	神奈川県横浜市都筑区	110,700 (48,500)	8.61 (3.77)	110,700 (48,500)	7.50 (3.29)
クリプトメリア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷2-40-14	126,800	9.87	106,800	7.24
和田順児	神奈川県相模原市南区	93,900 (54,500)	7.31 (4.24)	93,900 (54,500)	6.36 (3.69)
藤田晋	東京都港区	38,600	3.00	38,600	2.62
株式会社HBD	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	38,600	3.00	38,600	2.62
笠谷真也	兵庫県神戸市東灘区	32,200	2.51	32,200	2.18
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2丁目3番9号	30,000	2.33	30,000	2.03
アピリッツ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号 京セラ原宿ビル5F	—	—	24,000	1.63
佐藤輝英	千葉県君津市	23,100	1.80	23,100	1.57
計	—	1,042,300 (103,000)	81.09 (8.01)	1,016,300 (103,000)	68.89 (6.98)

- (注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月20日現在のものです。
2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月20日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(24,000株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容
該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項
該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

② 経営成績及び財政状態の分析

第21期第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

(中略)

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、724,613千円となりました。主な計上内容は人件費、自社ゲームタイトルの広告宣伝費です。

その結果、営業利益は150,533千円となりました。

(以下省略)

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員状況】

① 役員一覧

<欄内の記載の訂正>

「喜藤 憲一」の「略歴」の欄：「2015年5月 ディップ株式会社監査役(現任)」を「2015年5月 ディップ株式会社監査役」に訂正。

「琴坂 将広」の「略歴」の欄：「2017年6月 ラクスル株式会社監査役(現任)」を「2017年6月 ラクスル株式会社監査役」に訂正。

「三原 順」の「略歴」の欄：「1999年12月 株式会社サクノス代表取締役」を「1997年9月 株式会社サクノス代表取締役」、「2008年1月 ナビプラス株式会社 取締役」を「2010年1月 SBIナビ株式会社(現ナビプラス株式会社) 取締役」に訂正。

(4) 【役員報酬等】

<欄内の記載の訂正>

「取締役」の「報酬等の総額」、「固定報酬」の欄：「55,200」を「37,800」、「対象となる役員の員数」の欄：「3」を「2」に訂正。

「監査役」の「報酬等の総額」、「固定報酬」の欄：「13,200」を「10,800」に訂正。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

<欄内の記載の訂正>

「定時株主総会」の欄：「4月中」を「毎年4月」に訂正。